

京都・滋賀インデックス ファンド

(愛称:京 (みやこ) ファンド)

運用報告書(全体版)

第13期 (決算日2018年10月25日)

作成対象期間 (2017年10月26日～2018年10月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信 託 期 間	2005年11月10日から2020年10月26日までです。
運 用 方 針	野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの京都・滋賀インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、京都府及び滋賀県で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落 率			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	京 都 ・ 滋 賀 イン デ ッ ク ス	期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
9期(2014年10月27日)	9,830	95		15.0	87.46	14.8	97.9	—	4,138
10期(2015年10月26日)	13,309	130		36.7	120.02	37.2	97.9	—	3,985
11期(2016年10月25日)	12,602	60		△ 4.9	113.25	△ 5.6	97.5	—	3,649
12期(2017年10月25日)	18,049	165		44.5	164.65	45.4	97.9	—	5,169
13期(2018年10月25日)	15,559	85		△13.3	141.19	△14.2	98.0	—	6,679

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		京 都 ・ 滋 賀 イン デ ッ ク ス	騰 落 率	中 率		
(期 首)	円		%		%	%
2017年10月25日	18,049	—		164.65	—	97.9
10月末	18,146	0.5		165.45	0.5	97.5
11月末	18,308	1.4		167.06	1.5	97.6
12月末	17,996	△ 0.3		164.14	△ 0.3	97.6
2018年1月末	19,026	5.4		173.96	5.7	97.3
2月末	18,418	2.0		168.38	2.3	96.9
3月末	17,914	△ 0.7		162.51	△ 1.3	97.8
4月末	18,251	1.1		165.71	0.6	97.2
5月末	18,161	0.6		164.97	0.2	97.1
6月末	17,320	△ 4.0		157.16	△ 4.5	97.7
7月末	17,455	△ 3.3		158.57	△ 3.7	97.5
8月末	17,837	△ 1.2		162.26	△ 1.5	97.2
9月末	18,085	0.2		163.75	△ 0.5	97.7
(期 末)						
2018年10月25日	15,644	△13.3		141.19	△14.2	98.0

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

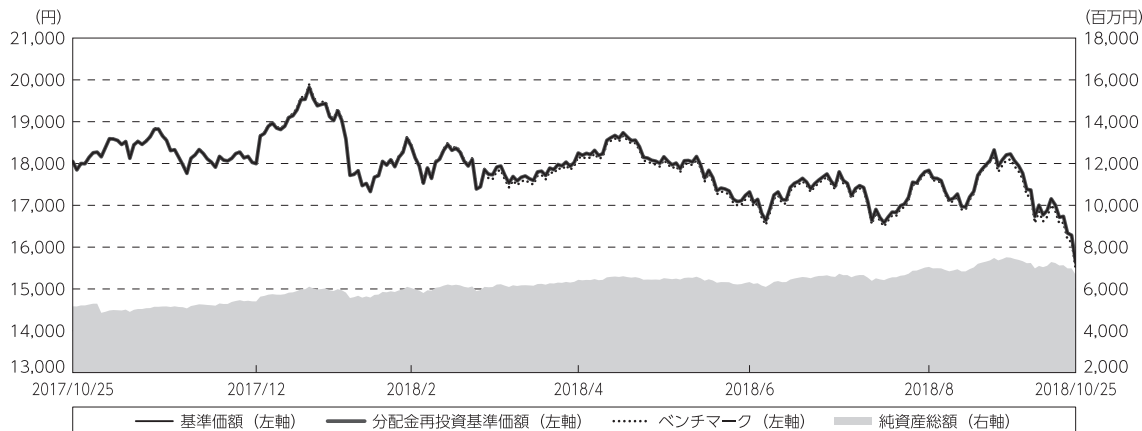
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※「京都・滋賀インデックス」は、京都府及び滋賀県を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。「野村日本株地域別インデックス」とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 18,049円

期 末： 15,559円 (既払分配金(税込み) : 85円)

騰落率： △13.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2017年10月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,049円から期末15,644円(分配金込み)に2,405円の値下がりとなりました。

主要指数採用銘柄の下落や日米企業業績の先行きに対する懸念が強まったことや、中国景気への先行き懸念などを受けて、基準価額は下落しました。

○投資環境

株式市場は、期首から2018年1月末にかけては堅調な国内企業決算や米国経済指標の発表を受けて、上昇しました。その後、1月の米雇用統計において想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が上昇したことや円高ドル安が進行したことが重石となり、株式市場は反落しました。その後は、米中貿易摩擦の拡大懸念などをめぐり一進一退の展開となりました。

6月に入ると主要指数採用銘柄である任天堂の株価は、世界最大規模のゲーム見本市「E3」の開催前後で下落し、京都・滋賀インデックスを押し下げました。また株式市場も、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などを背景に下落しました。

9月中旬以降、米中の貿易協議再開への期待から両国間の貿易摩擦への懸念がいったん後退したことや、トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたこと、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから、株式市場は上昇しました。しかし、10月に入ると日米ともに企業業績の先行きに対する懸念が強まったことや、中国景気への先行き懸念などを背景に株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

京都・滋賀インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、京都・滋賀インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は－13.3%となり、ベンチマークである京都・滋賀インデックスの－14.2%を0.9ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

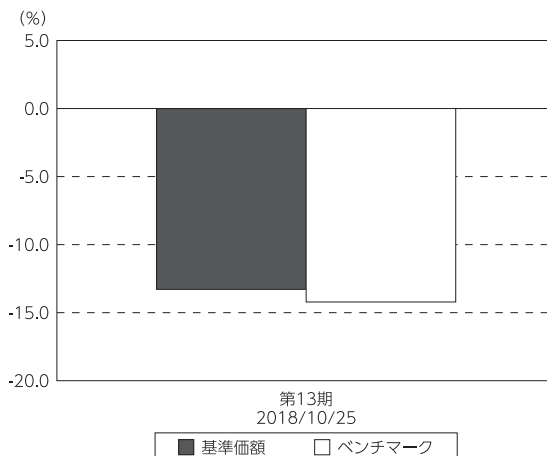
(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2017年10月26日～ 2018年10月25日
当期分配金	85
(対基準価額比率)	0.543%
当期の収益	85
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,368

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、京都・滋賀インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 176	% 0.972	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(73)	(0.405)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(93)	(0.513)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(10)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	177	0.975	
期中の平均基準価額は、18,076円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年10月26日～2018年10月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 730 (△131)	千円 3,171,377 ()	千株 154	千円 645,950

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月26日～2018年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3, 817, 328千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6, 031, 673千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 63

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月26日～2018年10月25日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	2	0. 794865	5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)			
コムシスホールディングス	0.3	0.4	1,226
大成建設	0.5	0.7	3,234
大林組	1.5	2.2	2,116
清水建設	1.6	2.4	2,184
長谷工コーポレーション	0.6	0.9	1,210
鹿島建設	2	1.6	2,275
大東建託	0.2	0.2	2,923
住友林業	—	0.6	976
大和ハウス工業	1.4	2	6,474
積水ハウス	1.4	2.1	3,356
きんでん	—	0.7	1,198
食料品 (2.5%)			
日清製粉グループ本社	1.2	1.8	4,087
山崎製パン	0.4	—	—
カルビー	1.3	1.9	6,678
明治ホールディングス	0.3	0.4	2,952
日本ハム	1	0.4	1,596
アサヒグループホールディングス	1	1.5	7,120
麒麟ホールディングス	2.1	3.1	8,173
宝ホールディングス	42	57.6	92,563
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	0.9	1.3	3,693
サントリー食品インターナショナル	0.8	1.2	5,214
日清食品ホールディングス	0.5	0.3	2,145
日本たばこ産業	5.4	7.9	22,996
ファーマフーズ	5.6	8.3	5,585
繊維製品 (1.4%)			
グンゼ	2	3	14,520
帝人	0.7	1	1,924
東レ	10.5	15.5	12,068
ワコールホールディングス	13.8	20.2	61,206
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	2	3.4	2,478

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (2.3%)			
旭化成	4	5.9	7,776
昭和電工	—	0.7	3,360
デンカ	0.3	0.5	1,792
エア・ウォーター	0.2	0.3	531
カネカ	1	—	—
三菱瓦斯化学	0.7	1	1,856
三井化学	0.7	1	2,478
三菱ケミカルホールディングス	2.9	4.3	3,710
積水化学工業	1.9	2.7	4,495
宇部興産	0.4	0.5	1,173
第一工業製薬	10	3.1	8,782
三洋化成工業	2.3	3.4	17,204
D I C	0.3	0.4	1,282
コタ	1.6	—	—
タカラバイオ	23.3	34.4	91,710
日東電工	0.8	1.1	7,575
医薬品 (3.3%)			
武田薬品工業	7.6	11.3	48,623
塩野義製薬	2.6	3.9	27,612
日本新薬	11	16.3	106,439
科研製薬	1.2	—	—
ロート製薬	—	2.1	7,287
参天製薬	6.5	9.7	16,053
大塚ホールディングス	1.6	2.3	11,999
石油・石炭製品 (0.1%)			
J X T Gホールディングス	7.2	10.6	7,925
ゴム製品 (0.4%)			
ブリヂストン	4.9	6.8	28,267
ガラス・土石製品 (1.2%)			
日本電気硝子	16	23.7	70,957
TOTO	0.8	1.1	4,438
鉄鋼 (0.1%)			
神戸製鋼所	1.1	1.6	1,484

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.4	2.1	4,743
非鉄金属 (0.2%)			
三井金属鉱業	—	0.2	582
三菱マテリアル	0.3	0.4	1,234
古河電気工業	0.4	0.6	1,740
住友電気工業	3.7	5.4	8,205
金属製品 (0.2%)			
東洋製罐グループホールディングス	0.8	1.2	2,703
L I X I Lグループ	1.3	1.9	3,366
ヤマシナ	27.7	41	3,444
日東精工	3.9	5.7	3,402
機械 (1.7%)			
小松製作所	4.7	6.9	18,812
日立建機	1.3	1.9	5,814
TOWA	4.8	7.1	6,319
クボタ	5.4	8	14,092
ダイキン工業	0.9	1.4	17,927
ダイフク	—	3	13,500
サムコ	0.8	—	—
フジテック	18.1	12.9	15,299
ニチダイ	—	2.6	2,080
日本精工	2.2	3.3	3,663
ユースン精機	1.7	5.1	5,069
三菱重工業	1.5	2.2	8,822
電気機器 (44.5%)			
日立製作所	7	2	6,376
三菱電機	5.2	7.7	10,094
日本電産	46.8	69.2	941,120
第一精工	3.2	4.8	6,326
日新電機	20.8	30.8	27,134
オムロン	32.6	48.2	206,778
シライ電子工業	2.7	4	1,560
シーシーエス	1	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	80	23.6	54,445
エスケーエレクトロニクス	2.2	3.2	6,003
日本電気	0.7	1.1	3,492
富士通	4	0.5	3,572
星和電機	—	3.8	1,774

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パナソニック	7.9	11.7	14,303
京写	3	4.2	1,566
アズビル	0.9	2.6	5,241
堀場製作所	8.2	12.1	59,229
オプテックスグループ	3.4	10.8	20,746
ローム	16.7	24.7	163,514
京セラ	57.5	85	488,325
村田製作所	34.2	50.5	784,770
ニチコン	15.1	22.3	20,025
S C R E E Nホールディングス	8.1	11.9	68,544
キヤノン	4.3	6.3	21,401
輸送用機器 (0.6%)			
川崎重工業	0.9	1.3	3,460
三菱ロジスネクスト	7.4	10.9	12,905
三菱自動車工業	20.6	30.4	20,520
精密機器 (3.5%)			
島津製作所	48.6	71.8	207,430
HOYA	2.1	3	18,210
松風	1.6	—	—
ニプロ	1	1.5	2,073
その他製品 (22.4%)			
凸版印刷	1	1.1	1,691
大日本印刷	0.7	1	2,484
N I S S H A	9.5	14.5	26,172
野崎印刷紙業	4.1	6.1	2,799
任天堂	27.4	40.4	1,432,180
電気・ガス業 (0.6%)			
関西電力	9.1	13.4	22,599
電源開発	0.4	0.6	1,812
大阪瓦斯	5.7	8.5	17,828
陸運業 (5.0%)			
西日本旅客鉄道	1.1	1.6	11,654
東海旅客鉄道	0.8	1.2	25,140
西武ホールディングス	1.8	2.7	5,462
近鉄グループホールディングス	0.9	1.4	5,852
阪急阪神ホールディングス	2	3	10,785
京阪ホールディングス	1.8	2.7	11,205
日本通運	0.2	0.3	1,935

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	0.8	1.2	3,745
ＳＧホールディングス	—	91.4	248,790
海運業 (0.0%)			
日本郵船	0.3	0.5	898
商船三井	0.2	0.4	1,050
川崎汽船	0.2	0.3	456
空運業 (0.1%)			
日本航空	0.7	1.1	4,178
ＡＮＡホールディングス	0.7	1.1	3,908
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
上組	0.3	0.4	898
情報・通信業 (1.6%)			
ＴＩＳ	0.2	—	—
ネクソン	0.9	2.7	3,431
システム ディ	—	1.9	1,400
ＬＩＮＥ	0.5	—	—
野村総合研究所	0.3	0.4	2,012
オービック	0.2	0.2	1,880
ヤフー	5.9	8.7	3,175
トレンドマイクロ	0.3	0.4	2,536
日本オラクル	0.1	0.2	1,526
トーセ	—	2.2	2,090
大塚商会	0.2	0.6	2,187
日本電信電話	2.2	3.2	15,408
KDDI	5.3	3.8	10,820
光通信	0.1	0.1	1,961
ＮＴＴドコモ	4	5.7	16,444
東宝	0.4	0.6	2,151
エヌ・ティ・ティ・データ	2.9	4.3	6,265
ＳＣＳＫ	0.2	0.3	1,413
ソフトバンクグループ	2.3	3.3	29,040
卸売業 (0.8%)			
双日	2.6	3.8	1,409
アルフレッサ ホールディングス	0.5	0.7	1,960
メディカルホールディングス	0.5	0.7	1,577
たけびし	1.4	—	—
伊藤忠商事	3.4	5.1	10,256
丸紅	3.6	5.3	4,668

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田通商	0.4	0.5	1,917
三井物産	3.7	5.3	9,799
住友商事	2.6	3.8	6,361
三菱商事	3.3	4.8	15,220
小売業 (1.9%)			
ローソン	0.2	0.3	2,073
エービーシー・マート	0.2	—	—
日本マクドナルドホールディングス	0.3	0.4	1,980
J．フロント リテイリング	1.4	2	2,866
マツモトキヨシホールディングス	0.1	0.3	1,116
ZOZO	0.6	0.9	2,527
三越伊勢丹ホールディングス	0.9	1.3	1,618
白鳩	0.9	1.9	908
コスモス薬品	0.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	1.8	2.7	12,951
ソルハホールディングス	0.1	0.1	1,109
良品計画	0.1	0.1	2,867
ドンキホーテホールディングス	0.3	0.5	3,445
スギホールディングス	0.4	—	—
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.3	0.4	5,180
しまむら	0.1	0.1	911
高島屋	1	1.1	1,839
丸井グループ	1	1.5	3,639
イオン	1.8	2.6	6,644
平和堂	5.7	8.4	23,780
ヤマダ電機	2	2.9	1,510
ニトリホールディングス	0.2	0.3	4,225
王将フードサービス	4.5	3.3	25,674
ファーストリテイリング	0.2	0.3	16,320
サンドラッグ	0.3	0.4	1,546
銀行業 (1.9%)			
滋賀銀行	26	7.6	19,448
京都銀行	14.6	21.7	106,221
セブン銀行	2.4	3.6	1,238
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
フューチャーベンチャーキャピタル	1.7	2.5	2,172
ＳＢＩホールディングス	0.5	0.7	2,031
大和証券グループ本社	3	5.2	3,376

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村ホールディングス	7.9	11.1	5,827
保険業 (0.6%)			
SOMPOホールディングス	0.9	1.3	5,872
MS&ADインシュアランスグループホール	1.2	1.8	6,121
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.9	1.3	3,140
第一生命ホールディングス	2.5	3.6	7,588
東京海上ホールディングス	1.5	2.3	11,771
T&Dホールディングス	1.3	2	3,542
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	0.4	0.6	1,014
アイフル	93.6	138.4	41,796
イオンフィナンシャルサービス	0.5	0.7	1,475
オリックス	2.7	4	6,842
三菱UFJリース	1.8	1.4	792
不動産業 (0.7%)			
ヒューリック	1.4	1	979
野村不動産ホールディングス	0.4	0.6	1,270
東急不動産ホールディングス	1.3	1.9	1,191
飯田グループホールディングス	0.6	0.9	1,774
ハウスドゥ	1.6	5.5	9,185
ジェイ・エス・ビー	—	1.3	5,908
パーク24	0.3	0.5	1,537
三井不動産	2	3	7,555
三菱地所	2.9	4.2	7,509
東京建物	0.4	0.7	812
住友不動産	1	1.4	5,475

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (1.0%)			
ミクシィ	—	0.2	473
日本M&Aセンター	0.2	0.5	1,405
パーソルホールディングス	0.5	0.7	1,501
総合警備保障	0.2	0.3	1,416
カカコム	0.4	0.6	1,228
エムスリー	0.7	2	4,034
ディー・エヌ・エー	0.3	0.5	934
博報堂DYホールディングス	0.4	0.6	1,120
電通	0.6	0.9	4,887
みらかホールディングス	0.2	0.3	807
ファルコホールディングス	1.1	1.6	2,651
ユー・エス・エス	0.3	0.5	972
サイバーエージェント	0.3	0.4	2,044
楽天	2.9	4.4	3,279
リクルートホールディングス	3.5	5.2	15,581
日本郵政	4.6	6.8	8,969
エスユーエス	—	2.5	2,340
リログループ	0.3	0.5	1,350
セコム	0.5	0.7	6,265
ベネッセホールディングス	0.2	0.3	903
合 計	株 数 ・ 金 額	1,075	1,519
	銘柄数<比率>	221	222
			<98.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,549,573	96.0
コール・ローン等、その他	270,919	4.0
投資信託財産総額	6,820,492	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,820,492,065
コール・ローン等	229,736,545
株式(評価額)	6,549,573,730
未収配当金	41,181,790
(B) 負債	140,553,158
未払金	70,376,680
未払収益分配金	36,492,348
未払解約金	979,134
未払信託報酬	32,595,945
未払利息	464
その他未払費用	108,587
(C) 純資産総額(A－B)	6,679,938,907
元本	4,293,217,431
次期繰越損益金	2,386,721,476
(D) 受益権総口数	4,293,217,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,559円

(注) 期首元本額は2,864,150,088円、期中追加設定元本額は2,306,629,317円、期中一部解約元本額は877,561,974円、1口当たり純資産額は1.5559円です。

○損益の状況 (2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	98,174,466
受取配当金	98,257,795
その他収益金	31,717
支払利息	△ 115,046
(B) 有価証券売買損益	△1,040,511,364
売買益	193,604,351
売買損	△1,234,115,715
(C) 信託報酬等	△ 60,276,674
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,002,613,572
(E) 前期繰越損益金	1,226,300,638
(F) 追加信託差損益金	2,199,526,758
(配当等相当額)	(3,223,632,372)
(売買損益相当額)	(△1,024,105,614)
(G) 計(D+E+F)	2,423,213,824
(H) 収益分配金	△ 36,492,348
次期繰越損益金(G+H)	2,386,721,476
追加信託差損益金	2,199,526,758
(配当等相当額)	(3,223,632,372)
(売買損益相当額)	(△1,024,105,614)
分配準備積立金	1,227,706,082
繰越損益金	△1,040,511,364

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年10月26日～2018年10月25日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年10月26日～ 2018年10月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	37,897,792円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,223,632,372円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,226,300,638円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,487,830,802円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,453円
g. 分配金	36,492,348円
h. 分配金(1万口当たり)	85円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	85円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年7月19日＞